

第1回草津市地球温暖化対策実行計画(第5次草津市地球冷やしたいプロジェクト)専門部会 (R6.2.16 開催)での主な意見および回答・対応方針

No	意見、指摘事項	回答・対応方針
●目標設定に関すること		
1	<p>作業として一番大変なのは具体的な<u>数値目標の設定</u>である。</p>	<p>滋賀県の数値目標は <u>50%削減</u>であるが、草津市の現計画には、<u>50%削減や、そのために何トン</u>という数値は明記されていない。これは、草津市民一人一人の取組の結果、CO2 排出量が減らせたとしても、市域全体の CO2 排出量は、それらを計算して積み上げて示されるものではなく、<u>国全体の CO2 排出量から統計データで按分計算して出している</u>ので、<u>市民の成果が、直接市域からの排出量削減に反映されていない</u>、という考え方が根底にある。</p> <p>しかし、<u>国の方針は自治体それぞれが具体的な数値目標を示した上で、取組を考えていくべきだ</u>という方向に変わってきている。積み上げの限界がある中で、どのようにして市民に数値を説明していけるのか、しっかりと考えていく必要があると認識している。</p>
2	<p>目標数値の出し方が良く分からない。<u>市域からの CO2 排出実績が本当に草津市の取組効果であるのか分からない</u>ことが、一番の根本的な問題だと思う。</p>	<p>全てではないが、<u>各部門の主要な取組を決めて、それについては CO2 排出削減目標を設定して、積み上げで計算できるところは積み上げて削減できているのか見ていく</u>ことは、一つの方法である。</p> <p>また、滋賀県では、進捗管理指標として、CO2 排出量だけではなく、例えば、太陽光パネルの導入容量や、省エネ診断を受けた人の数などを設定しているので、そういった別の <u>KPI や数値管理指標を設定して進捗を見ていく</u>という方法もあると思う。</p> <p>今般、次期計画を策定するにあたり、改めて滋賀県と目標数値設定について協議する。</p>
3	<p><u>按分で、どのくらい削減する側のモチベーションが上がるのか</u>という議論もあるが、<u>全体目標を、既に県が按分で作っているのであれば、その県の計画に従って、草津市も按分</u>で目標を作って良いと思う。ただ、<u>県の計画に掲げられているように、ある程度、積み上げられるものは積み上げていき、具体的に施策の中で、その積み上げた数値になるように取</u></p>	<p><u>按分で評価する部分と、積み上げで見る部分の整理を行い、施策の軸を決めていく。</u></p>

	<p>り組んでいくという手法は考えられる。 按分の数値でやってみたが削減できたかどうか分からない、という感じでは、やる側もやる気がなくなっていくし、実際、効果が見えない。けれども、積み上げられている部分に関しては、削減できているのが分かる。積み上げられるところを中心に施策に組めば軸が定まるので、先に進めるのではないか。</p>	
4	<p>問題は、按分で今まで評価してきた部分と、今後、積み上げで評価する部分を、どのように県と擦り合わせしていくのかという点にある。<u>二重計算にならないよう、県の計算方法との擦り合わせが要</u>と思う。まずは県と話し合い、そのうえで、草津市独自できちんと積み上げ評価できるものは何なのかということ、次までに事務局からご報告いただくことが、最初の第一歩だと思う。</p>	<p>県と擦り合わせの協議を行い、次回の専門部会で報告させていただく。</p>
●施策に関すること		
5	<p>CO2 排出削減という観点からも、レジリエンスの強化はやらなければならない。</p>	<p>災害時に外部の電源が遮断された際も、<u>再生可能エネルギー</u>等で自立的に電源を確保できることが、<u>環境に良く、地域のレジリエンス強化にも繋がる</u>。そのような取組は、地域づくりにも大きく貢献するものになると認識している。</p>
6	<p>一般市民だけでなく企業向けの支援も大事である。<u>企業向け省エネ診断</u>など。</p>	<p>脱炭素を推進していくためには、まずは、うちエコ診断や省エネ診断などにより、市民・事業者自身が、今どのくらい CO2 を排出しているのか意識を持っていただくことが大切であるので、それらの<u>診断制度を活用していただく取組も進めていけるようにしたい</u>。</p>
7	<p><u>脱炭素先行地域</u>への応募内容を盛り込んだ次期計画にしなければならない。精神論では脱炭素施策を進めることはできないので、<u>補助金・交付金が受け取れるようにした方が良い</u>。</p>	<p>補助金や交付金は手段であるが、国等の支援がないと、特にハードの施策は推進していけないので、それらも意識しつつ、<u>市民や事業者の声も聴きながら、計画に盛り込んでいきたい</u>。</p>
8	<p>脱炭素に関してまだ一般消費者の意識が追いついていない。市民への啓発、<u>時には大きなイベントも必要</u>。</p>	<p><u>体験イベントや取組を通じて、市民に行動変容を起こしていただく仕組み</u>ができないか、考えていきたい。</p>
9	<p>各部門で取り組むために、各部署が連携するためには、<u>既に取り組んでいることに織り込み、それを脱炭素に変えるような手法も可能</u>だと思う。 例えば、スクール ESD くさつプロジェクト</p>	<p>例えば、レジリエンスであれば危機管理部門や河川・土木部門とも密接に連携していく必要があり、地産地消などの取組であれば食育・学校教育にも関わってくるので、教育委員会などとの連携も必要だと考えている。</p>

	など、子どもたちが既に行っている取組の中にビルトインしていくことはできないか。	各部署で既に取り組んでいる事業に織り込んでいくことも検討できると思う。
1 0	あまり複雑なことをやっても、市民の方には理解してもらえないのではないか。 <u>できるだけシンプルなこと、或いは、本来やるべきことを着実にやる</u> というのも大事。 着実にできることを整理した後に、草津市ならではの独自のものが1つくらいあれば良い。	草津市ならではの地球温暖化対策の取組として、特に <u>重点アクション</u> は、できるだけ市民や市内の事業者の方にわかりやすく、 <u>気軽に</u> 取り組めるもので、 <u>というコンセプトのもと、市独自の取組</u> として計画に記載しており、草津市としては、今後も国のマニュアルによらず大切にしていきたいものと考えている。
1 1	地域脱炭素化促進事業については、先日応募された脱炭素先行地域の内容を再検討し、次期計画に具体的に落とし込んでいくという認識で良いのか。	脱炭素先行地域の内容については、不採択ではあったが、 <u>次期計画で新規項目となる地域脱炭素化促進事業の方に活かしていく</u> ことを検討していきたい。
1 2	例えば、大阪ガスなどのエネルギー企業が持つデータから草津市の傾向を分析することはできると思う。 また、関西電力は日本で一番電気料金が安く県内でうちエコ診断へ行くとオール電化を求める声が多いということも考慮すべきである。	(委員間での意見交換のみ)
●今後の進め方や関係部署との連携に関すること		
1 3	今後、どのように議論を進めていくべきか。	<u>まずは、全体目標として数値目標をどのように据える方向なのか、それに基づいて、各部門はどのような数値になるのか、ということ</u> を議論すべきだと考えている。 新規項目として地域脱炭素化促進事業もあるが、それは全体目標も見据えたいと考えている。目標の方向性が定まった段階で、促進区域や重点アクションについて、更に議論を進めていきたいと考えている。
1 4	<u>PDCA</u> を回していくのであれば、現計画の総括がまずベースにあって、それから次期計画を議論するべきである。	来年(令和6)年度は現計画(4年計画)の最終年度の取組を進めていく。 ただ、 <u>4年計画の3年目までの評価は出せる</u> と思うので、その <u>トレンド分析を踏まえ、次期計画の考え方</u> について、次回お示しする。
1 5	様々な部門ごとに対策を考えていくとなると、 <u>温暖化対策室だけでは動かせない</u> ことになる。他の部署との連携においては、縦割り行政とよく言われるので、スムーズに進んでいくのか心配である。	草津市では、 <u>草津市地球温暖化対策推進本部</u> において全庁的に温暖化対策を議論しており、そのような組織での議論も踏まえながら、できるだけ縦割りではなく、 <u>全ての部署が連携しながら脱炭素施策を進めていけるよう、次期計画の中にも、各部署の意見を盛り込んで</u> いきたいと考えている。

